市民の放射能測定所 倍増

東京電力福島第一原発の事故から二年が過ぎた今も、市民団体による放射能測定所が全国的に増えている。東京都国分寺市の市民団体が世話人を務める全国ネットワークが把握しているだけでも、一年間で倍以上に。国や自治体が公表する空間放射線量や食品中の放射性セシウムの濃度とは別に、「自分で確かめたい」と考える市民の動きは止まらない。

（福岡範行）

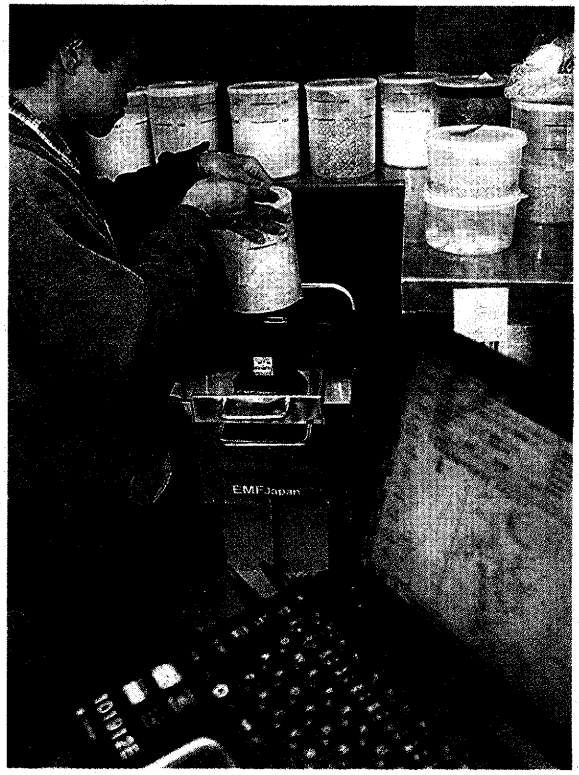
全国90カ所■データベース準備

二〇一一年十月に発足した市民測定所の情報交換グループ「全国市民放射能測定所ネットワーク」（国分寺市）のリストに、北海道から沖縄まで九十カ所の測定所が並ぶ。原発事故から約一年後の一二年三月十一日にあった測定所は、事故前から活動していた四カ所を含め、四十カ所ほどだった。

「放射能をきっかけに原発や食品の問題を学ぼうとする市民が増えている。原発事故のあった一一年に福島県内を中心に次々と開所し、一二年から全国的に広がった」

ネットワーク世話人の石丸偉丈（ひでたけ）さん（四〇）が話す。測定所の三分の二以上は、実際に放射能汚染のあった東北や関東地方に集中。関東では、東京都内の二十一カ所をはじめ、栃木・四、群馬・二、埼玉・八、茨城・二、千葉・三、神奈川・六を含めると四十六カ所に上る。

二月中旬に東京都町田市内のアパートの一室に設立した市民測定室「はかる～む」。一年前から募金を始め、二百六十万円する高精度の測定機を購入。福島などの有機栽培農家を応援してきたメンバーの女性（四三）は「事故後に放射能を避けるには産地で選ぶしかなくて、葛藤があった」。



食材を測定機に入れる「はかる～む」のメンバー。結果はパソコンに表示される＝東京都町田市玉川学園で

「検出されないだろうが…確かめたい」

野菜自家栽培する人や子どものいる家が利用

市民放射能測定所を利用するのは、子どもや孫のいる女性や、野菜を自家栽培する人、放射性セシウムが蓄積しやすい野生のキノコを採って食べる人たちだ。

九日、東京都八王子市八幡町の測定室「ハカルワカル広場」。訪れた東京都府中市本宿町の主婦（四〇）は小学六年の長女（一一）と四年の次女（九）がいる。「セシウムは検出されないだろうとは思っている。でも、毎日食べるものは自分で確かめたい」。こんな不安を持つ母親は少なくない。

この日、主婦は前橋市の実家で手作りしたみそを測り、測定器が検出できる下限値以下（不検出）だった。測定所で汚染の心配を測定ボランティアに相談できることもありがたい。「測定所を残すためにも、できるだけ利用したい」と話した。

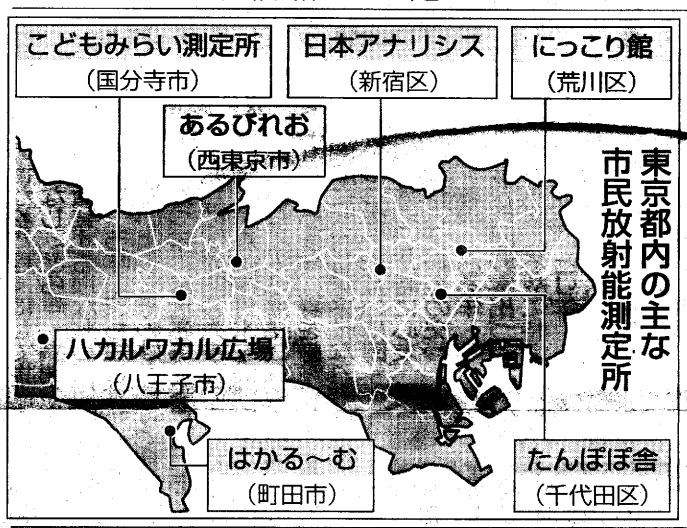
厚生労働省が集計している食品中の放射性セシウム濃度の検査結果によると、厳しくなった新基準値（一キログラム当たり一〇〇ベクレル）が適用された昨年四月から今年一月末までに、新基準を超えたのは全検査品目中で1％に満たない。

この測定室の利用者数も今年に入って減っている。ボランティアの相沢武子さん（五七）は「利用者減は予想していた。行政の測定値を検証する意味でも市民測定所は必要」と市民が測る意義を訴えた。

今後、女性は測って問題なければ福島産も食べるという。

石丸さんも一昨年十二月から国分寺市で「こどもみらい測定所」を運営。市民が持ち込んだ食品を実際に測って数値を目にすることなどにより、「強い不安を抱える人をカウンセリングする役割も測定所にはあると思う」。全国の測定所で測った食材の測定結果を閲覧できる共同データベースも五月ごろの公開を目標に準備中だ。

チェルノブイリ原発事故から三年後の一九八九年から測定を続ける千代田区の市民団体「たんぽぽ舎」の共同代表、鈴木千津子さん（六八）は、「食品から検出されるセシウム濃度は低くなっている。でも、降り積もったセシウムを消し去ることはできない。汚染に関心を持ち続けてほしい」と話した。



東京都内の主な市民放射能測定所